

作成年月日	令和2年5月25日
作成部局課室名	企画県民部地域創生局（地域振興担当） （地域創生推進本部会議）

令和2年度 地域再生大作戦の展開

過疎化、高齢化の進行により地域の活力が失われつつある多自然地域^{*}において、地域の自主的・主体的な取組による賑わいづくりや持続可能な地域づくりを応援する「地域再生大作戦」を展開する。特に、本年度は「ふるさと応援交流センター」や「県版地域おこし協力隊」の取組をさらに拡大させ、集落支援活動を推進していく。

^{*}多自然地域：都市計画法で定める「市街化区域」や、緑豊かな地域環境の形成に関する条例で定める「まちの区域」等を除いた地域

地域再生大作戦の施策体系（主な事業）

【地域再生の立ち上げ支援】

○地域再生アドバイザー派遣事業

地域の課題抽出・解決に向けた集落の合意形成を支援

地域再生アドバイザー

まちづくりコンサルタントや中間支援組織、大学等に所属する約50名が登録

【地域の賑わいづくり支援（ソフト・ハード）】

○「がんばる地域」交流・自立応援事業
地域が自主的に企画・提案する地域活性化の活動を支援

【地域再生を外部、側面から支援】

1) ふるさと応援交流センター
小規模集落の活動応援や都市住民との交流促進などを移住施策と連携して総合的に実施

○県版地域おこし協力隊の設置
小規模集落の課題解決に向けた活動を地域に密着して支援する人材を設置（14市町・30名→21市町・45名に拡大）

○地域おこし協力隊等ネットワーク構築
協力隊OB・OGのネットワーク組織による協力隊募集、現役サポート、地域づくり活動を促進

○関係人口案内所の設置【新】
民間事業者等と連携し、外部人材を集落へ派遣するモデル事業を実施

○五国の元気づくり交流拠点の運営支援
元町マルシェの情報発信、交流機能を強化し、交流拠点としての運営を支援

○相談業務、情報発信
集落や都市住民からの相談対応を実施
地域活動やイベント情報をWEB発信

【持続可能な地域づくり支援】

＜持続可能な体制の構築＞

○小規模集落起業促進事業

地域が地域に関わる人材と連携して実施する起業を支援

○地域運営組織法人化推進事業

持続可能な地域運営の構築に向けた地域運営組織による法人化の取組を支援

＜新たな人材の受入拡大＞

○戦略的移住推進モデル事業

移住者を戦略的に受け入れる計画の策定や、コーディネーター雇用等を支援

○空き家活用支援事業

空き家を住宅や事業所、交流拠点に活用するための改修を支援

＜広域的な連携の仕組みづくり＞

○集落連携計画策定事業

集落を越えて連携する地域活性化の取組や地域資源の管理等を支援

○ふるさとにぎわい拠点整備事業

合併市町の旧町中心部のにぎわいを再生する取組を支援

2) 大学等と地域の連携推進

ー地域創生活動支援事業【新】

大学等の専門性や学生の斬新な発想を活かしたと地域創生に資する活動を支援

3) ひょうご地域再生塾

交流や地域活動等を牽引する地域リーダー人材の育成や起業・法人化の研修を開催

地域課題に応じた施策を実施

【補助事業の地区採択】

多自然地域において、地域の自主的な取組による活性化・定住等を支援している「地域再生大作戦」（地域創生局所管分）について、第1回目の地区採択を行う。

なお、小規模集落*は577集落（H30.9現在）まで増加しているが、今後下記のとおり小規模集落等の取組を下支えしていく。

- ・引き続き、小規模集落及び小規模集落を含む広域的な取組の継続と新規取組の拡大に努める。
- ・これまでの地域再生大作戦の検証結果や新たな過疎対策法制定に向けた国の動向等を踏まえ、新たな集落対策や県・市町等の役割分担を検討する。
- ・新型コロナウイルスの関係により大幅に活動内容の変更等が必要となっており、動向を見ながら関係者との調整を図る。

※小規模集落：高齢化率40%以上かつ世帯数50戸以下の集落（市街地等を除く）

（補助予定額の単位：千円）

事業区分		新規地区数 (補助予定額)	継続地区数 (補助予定額)	計
【地域の賑わいづくり支援】 1 「がんばる地域」 交流・自立応援事業	活動支援	5 (5,000)	16 (11,728)	21 (16,728)
	交流拠点 整備支援	2 (2,200)		2 (2,200)
	遊休施設 整備支援	1 (7,000)		1 (7,000)
【持続可能な地域づくり支援】				
2 小規模集落起業促進事業		1 (1,000)	9 (4,500)	10 (5,500)
3 地域運営組織法人化推進事業		2 (2,000)	6 (6,000)	8 (8,000)
4 戦略的移住推進モデル事業		1 (5,000)	3 (11,163)	4 (16,163)
5 集落連携計画策定事業		3 (3,000)		3 (3,000)
6 ふるさとにぎわい拠点整備事業			1 (500)	1 (500)
【地域再生を外部、側面から支援】 7 大学との連携による地域創生 活動支援事業		12 (2,965)		12 (2,965)
計		27 (28,165)	35 (33,891)	62 (62,056)

県民局・県民センターごとの内訳

（補助予定額の単位：千円）

	阪神北	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
取組地区数	1	9	6	13	13	11	9	62
取組市町数	1	5	3	4	5	2	3	22
補助予定額	1,000	6,000	5,250	13,590	14,051	12,700	9,465	62,056
小規模集落数	12	29	16	107	200	108	105	577

[問い合わせ先] 企画県民部地域創生局（地域振興担当） TEL：078-362-4314

【参考資料】

地域再生大作戦によるステップアップ事例

①地域再生アドバイザー派遣による立ち上げ支援、②地域課題に応じた幅広い事業メニューの活用、③大学との連携や地域おこし協力隊など集落以外の人材活用により、地域再生に向けた持続的な取組へと発展している事例が生まれている。

1 大学との連携を通じたビジネス展開への発展 丹波市和田地区

江戸時代から続く薬草産地であり、当地で栽培される「当帰葉」※に着目し、兵庫医療大学との連携を契機に商品開発、地域内外へのPR、生産体制の確保（生産農家8戸→14戸）や販路開拓（神戸市しあわせの村等）など経済活動へ発展。

また、幅広い世代の女性グループが誕生し、離乳食から介護食を網羅するスープ開発をすすめ、地域の健康づくりにも貢献。

※当帰葉：婦人病、アンチエイジング・免疫力アップに効果あり



H28	H29	H30	R1	R2～
大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業 【関係団体】 兵庫医療大学薬活オウルズ ふるさと和田振興会、しあわせの村 他 【拠点】 丹波市立薬草薬樹公園内他 【取組内容】 当帰葉PR、商品開発、イベント開催等				大学との連携による地域創生活動支援事業 (R2～R4) 当帰葉栽培プロジェクト、販路開拓、イベント開催等 「がんばる地域」交流・自立応援事業 (R2～R3) 【実施主体】 ふるさと和田振興会 【取組内容】 いのちのスープブランディング、 漢方祭出展、活動紹介PR冊子等

2 旧小学校をゲストハウス・交流拠点に活用 宍粟市繁盛地区

集落単位の取組が困難なため、H26年度からアドバイザー派遣を受け、地域の話し合い等を重ね、持続可能な広域的集落コミュニティとなる新組織「More 繁盛」を設立。

地域おこし協力隊員と連携し、集落の良い所や自然を活かした取組により収入源の確保と雇用の増加を目指すなか、H28年度閉校の旧繁盛小学校を再活用し、ゲストハウスや体験・交流の拠点づくりへと発展。



H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2～
アドバイザー派遣 4回	集落再生支援事業 支援計画・体制づくり 広域的な地域運営組織 体験イベント・特産品開発 がんばる地域交流・自立応援事業 (地域の活動支援)		小規模集落起業促進事業 (H30～R2) 農業体験ビジネス化、特産品開発・販路拡大			
			「がんばる地域」交流・自立応援事業 (遊休施設整備支援) R1: 旧繁盛小学校整備計画策定 R2: 整備計画に基づいた施設整備 (ゲストハウス、体験・観光・交流スペース等)			
			地域運営組織法人化推進事業 (R2～R4) More 繁盛のNPO法人化、各種免許取得等			
			地域おこし協力隊 (H29～) 1名 More 繁盛のスタッフとして活躍 (女性40代)			
ふるさと応援交流センター (地域おこし協力隊ネットワーク)						

1 「がんばる地域」 交流・自立応援事業

地域が自主的に企画・提案する地域活性化の活動を支援

●成果：事業実施により交流人口が年間 10 千人拡大

(1) 地域の活動支援

【補助対象】 地域活性化に資する活動に要する経費

【補助額】 ①単独集落：定額（上限 500 千円）

②複数集落：定額（上限 1,000 千円）



地域資源を巡るウォーキングイベントの開催

(No. 1 姫路市苧野)

【新規地区】

No.	市町名	地区名 (旧町)	集 落 数	世帯数 (戸)	高 齢 化 率 (%)	事業内容 (地域の活動内容)
1 (新)	姫路市	あぞの 苧野 (夢前)	9	296	43	<ul style="list-style-type: none"> 菅生ダム等の地域資源を活用したウォーキングコースづくり、大会の実施 小学校存続に向けた交流や移住の促進
2 (新)	養父市	たきのや 建屋 (養父)	10	490	46	<ul style="list-style-type: none"> 地元農産物を使った巻き寿司や、ピーマン等の加工品開発、販売 道の駅等の販路の開拓や市場調査
3 (新)	丹波 篠山市	しんりっ 真栗 (丹南)	4	254	38	<ul style="list-style-type: none"> 農業ワークショップの開催、情報発信 地域住民と都市住民が共同で観賞用兼食用野菜を栽培
4 (新)	丹波市	わだ 和田 (山南)	16	1,742	36	<ul style="list-style-type: none"> 特産である薬草（トウキ葉・橘）を取り入れたスープの開発、市場調査 イベント出展による PR
5 (新)	南あわ じ市	まるやま 丸山 (西淡)	8	368	50	<ul style="list-style-type: none"> 大嘗祭献上鯛のミニチュア等の特産品開発 コミュニティカフェでの海産物を活用したメニュー開発
5 市町		5 地区				

注) 表中の No に (新) とあるのは、今回新たに取り組む地区（以降の事業も同様に表記）

【継続地区】 西脇市津万^{つま}地区 他 11 市町 15 地区

(2) 地域の活動交流拠点整備支援

●成果：整備した23ヵ所の拠点で地域内外の交流が拡大

【補助対象】小規模集落等を含む地域（小学校区等）の活動交流拠点の整備・改修に要する経費

【補助額】県1/2（上限5,000千円）



整備する「村の駅真南条」
(No. 2 丹波篠山市真栗)

【新規地区】

No.	市町名	地区名 (旧町)	集 落 数	世帯数 (戸)	高 齢 化 率 (%)	事業内容 (拠点の整備、活動内容)
1	丹波 篠山市	おかの 岡野 (篠山)	11	1,115	30	・隕鉄落下地点を総合学習や観光の場とするため、石碑や歩道を整備
2 (新)	丹波 篠山市	しんりつ 真栗 (丹南)	4	254	38	・古民家と倉庫を改装し、農村ボランティアや学生等の活動準備や交流ができるスペースを整備
1 市町		2 地区				

(3) 遊休施設整備支援

●成果：6地区で旧小学校の利活用を決定、うち4地区は整備完了済（特産品加工所等）

【補助対象】小規模集落等を含む地域（小学校区等）の活動拠点とする遊休施設の活用計画の策定、改修に要する経費

【補助額】ア 計画策定：定額（上限1,000千円）

イ 拠点整備：県1/2、市町1/4等
(上限10,000千円)



旧繁盛小学校の利活用に取り組むMore 繁盛のメンバー
(No. 1 宍粟市繁盛)

【新規地区】

No.	市町名	地区名 (旧町)	集 落 数	世帯数 (戸)	高 齢 化 率 (%)	事業内容 (遊休施設の利活用内容)
1	宍粟市	はんせ 繁盛 (一宮)	8	308	44	・旧繁盛小学校を利活用し、交流スペースやゲストハウスを整備して地域内外の交流拡大・移住促進

【参考：整備完了した施設】

No.	市町名	地区名	整備内容（整備施設・供用開始年度）	管理団体
1	豊岡市	みはら 三原	どぶろく製造所（旧三原小学校・R2）	竹野町三原区
2	新温泉町	はるき 春来	かきもち加工所（旧春来小学校・R1）	春来区
3	丹波篠山市	ふくすみ 福住	缶詰加工所、カフェ（旧福住小学校・H30）	NPO 法人 SHUKUBA
4	丹波篠山市	おくも 大芋	宿泊所等（旧大芋小学校・R1）	一般社団法人おくも村

2 小規模集落起業促進事業

地域（小規模集落等を含む）が地域に関わる人材（地域おこし協力隊、NPO 法人等）と連携して実施する生活支援サービスや特産品開発等の起業を支援

●成果：起業により地域で稼ぐ仕組みを 24 件構築

【補助対象】 起業化に要する経費（生活支援や特産品開発等）

【補助額】 定額（1年目：上限 1,000 千円、2・3年目：上限 500 千円（生活支援サービスの場合、別途加算あり））



閉店したスーパー跡地
(No. 1 宍粟市波賀)

【新規地区】

No.	市町名	地区名 (旧町)	集落数	世帯数 (戸)	高齢化率 (%)	事業内容 (起業の内容)
1	宍粟市	はが波賀 (波賀)	20	1,397	41	<ul style="list-style-type: none"> ・町内唯一のスーパー閉店に伴い、施設を借用し定期的なマルシェを開催 ・世代間交流ができる交流拠点を確保 ・常設店設置に向けた検討

【継続地区】

No.	市町名	地区名	事業内容
1	小野市	しもとうじょう 下東条	地元食材を用いた弁当提供等のサービス事業
2	宍粟市	はんせ 繁盛	田んぼオーナー制度、狩猟体験等のイベント開催
3	宍粟市	たに 谷	ブルーベリー加工品の販売促進、植え付け・収穫体験
4	宍粟市	たかのす 鷹巣	旧小学校を利活用した宿泊事業、カルチャースクール
5	豊岡市	おくやま 奥山	食肉解体処理施設を整備し、ジビエ料理等の開発・販売
6	丹波篠山市	くもべ 雲部	黒豆を使ったお菓子や山菜の漬物等の特産品開発・販売
7	丹波篠山市	ふくすみ 福住	空き家をゲストハウスとして改装し、体験施設として活用
8	洲本市	おおもりだに 大森谷	一次産業支援の体験カリキュラムを企画・運営
5 市		8 地区	

【参考：代表的な事業化成功例】

No.	市町名	地区名	事業内容	採択年度
1	上郡町	くらい 鞍居	特産のモロヘイヤを加工し、瓶詰め販売。鞍居モモを使用した新商品の開発に着手している。	H27
2	朝来市	たけだ 竹田	鹿肉加工施設を立ち上げ、飲食店や道の駅に販売。その後組織を法人化し、飲食店を今年度開業。	H27
3	丹波篠山市	おかの 岡野	神戸大学と連携し、山の芋を使ったスイーツを開発・販売。店舗・イベント出展での販売数を伸ばしている。	H28

3 地域運営組織法人化推進事業

持続可能な地域運営モデルを構築するため、地域運営組織による法人化に向けた取組を支援

●成果：持続可能な体制として7団体の地域運営組織等が法人化

【対象団体】 地区全体で収益事業に取り組む地域団体

【補助対象】 地域団体を法人化する取組及び起動時に要する経費
(計画策定費、法人設立に要する書類作成費、事業の起動時の経費等)

【補助額】 定額 (上限 1,000 千円)



収益化を図る地域特産の枝豆を使った試作品開発
(No.2 佐用町真盛)

【新規地区】

No.	市町名	地区名 (旧町)	集 落 数	世 帯 数 (戸)	高 齢 化 率 (%)	事業内容 (法人の活動内容)
1	宍粟市	はんせ 繁盛 (一宮)	8	308	44	・旧繁盛小学校を利活用した特産品づくりやゲストハウスを運営する組織を法人化
2	佐用町	さねもり 真盛 (佐用)	1	44	41	・高齢化や後継者不足の問題を解消するため、薬草(よもぎ等)栽培や里山林整備に取り組む団体を法人化
2市		2地区				

【継続地区】 神河町^{てらまえ}寺前地区 他5市町5地区

【参考：法人化した団体】

No.	市町名	地区名	団体名	法人形態	事業内容	法人化年度
1	丹波篠山市	おおやま 大山	営農支援法人 アグリサポート	(株)	農産物加工品販売等	H29
2	丹波篠山市	ひおき 日置	コベクロ	(株)	地域特産品開発、販売	H29
3	神河町	てらまえ 寺前	寺前村振興公社	(株)	食料品販売、店舗運営	H30
4	丹波篠山市	ふくすみ 福住	SHUKUBA	(特非)	食品加工所等運営	R1
5	丹波市	おおじ 大路	みつおおじ	(一社)	農泊ツアー、空き家提供	R1
6	淡路市	いわや 岩屋	恵美寿	(株)	直売所、レストラン運営	H30
7	淡路市	さの 佐野	さの小	(株)	レンタルスペース等運営	R1
4市町		7地区				

4 戦略的移住推進モデル事業

東京圏など県外からの若手移住者や二地域居住者を戦略的に受け入れる地域計画の策定や、移住コーディネーターの雇用、住環境の整備を支援

●成果：実施地区に17世帯39人移住

ア 計画策定支援

【補助対象】計画策定の支援（アドバイザー経費、空き家調査、受入体制の整備等）

【補助額】定額（1年目：上限2,000千円/年、2年目以降：上限1,000千円/年）

イ 移住コーディネーター雇用支援

【補助対象】人件費、活動費（旅費、研修費等）

【補助額】定額（上限3,000千円/年）

ウ 住環境整備支援

【補助対象】空き家の改修費

【補助額】県2/3、市町1/3（上限2,000千円/戸）



都市住民交流会の開催
(No.1 丹波篠山市福住)

【新規地区】

No.	市町名	地区名 (旧町)	集 落 数	世 帯 数 (戸)	高 齢 化 率 (%)	事業内容 (移住推進の取組内容)
1	丹波 篠山市	ふくすみ 福住 (篠山)	19	607	47	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ヒアリング・ワークショップを通じた移住促進計画の策定 ・移住者・移住希望者が交流できるイベント開催、移住後のサポート体制づくり ・Iターン者をコーディネーターとして配置し、移住希望者に住居・仕事を斡旋

【継続地区】

No.	市町名	地区名	事業内容
1	豊岡市	たけのはま 竹野浜	都市部への出張移住相談会の開催、暮らし体験冊子の作成
2	養父市	しゅくなみ 宿南	空き家調査と不在所有者との転売調整、独自の子育て支援
3	淡路市	いくた 生田	お試し住宅、地域イベントと連携した体験ツアーの展開
3市		3地区	

5 集落連携計画策定事業

集落を越えて連携する地域活性化の取組や地域資源の管理等を支援

●成果：計画に基づく連携活動を 25 地区で実施

【補助対象】計画策定等に要する経費（アドバイザー経費、広域連携活動経費等）

【補助額】定額（上限 1,000 千円）



アドバイザーを交えた課題発見ワークショップ
(No. 1 猪名川町大島)

【新規地区】

No.	市町名	地区名 (旧町)	集落数	世帯数 (戸)	高齢化率 (%)	事業内容
1 (新)	猪名川町	おおしま 大島	11	1,148	39	・地域の強みと課題探しのため住民ワークショップを実施し、地域活性化のプロジェクトの計画策定
2	朝来市	あさご 朝来 (朝来)	30	2,275	39	・住民全員を対象としたアンケート実施、委員会を設置し、まちづくり計画を策定
3 (新)	淡路市	いくは 育波 (北淡)	8	705	38	・旧育波小学校を広域的な活性化拠点としていくため年代別企画型ワークショップを実施し、利活用に関する提言書を策定
3市		3地区				

6 ふるさとにぎわい拠点整備事業

※新規地区は H30 採択終了

合併市町の旧町中心部のにぎわいを再生する取組を支援

●整備拠点を活用し、にぎわい再生を 5 地区で取組

【補助対象】前年度に策定した実施計画に基づく施設整備や活動に要する経費

【補助額】県 1/2、市町又は地域 1/2（総額上限 50,000 千円）

【継続地区】

No.	市町名	地区名	事業内容
1	養父市	せきのみや 関宮	地域内外の子ども・親を対象とした農・食・川遊び体験の実施

7 大学との連携による地域創生活動支援事業（新規事業）

持続可能な地域創生・再生のしくみを構築するため、地域と大学等が連携し地域創生に資する活動を支援

【補助対象】 地域創生を目的に大学等と地域等が協働して行う活動に要する経費

【補助額】 定額（上限 250 千円）



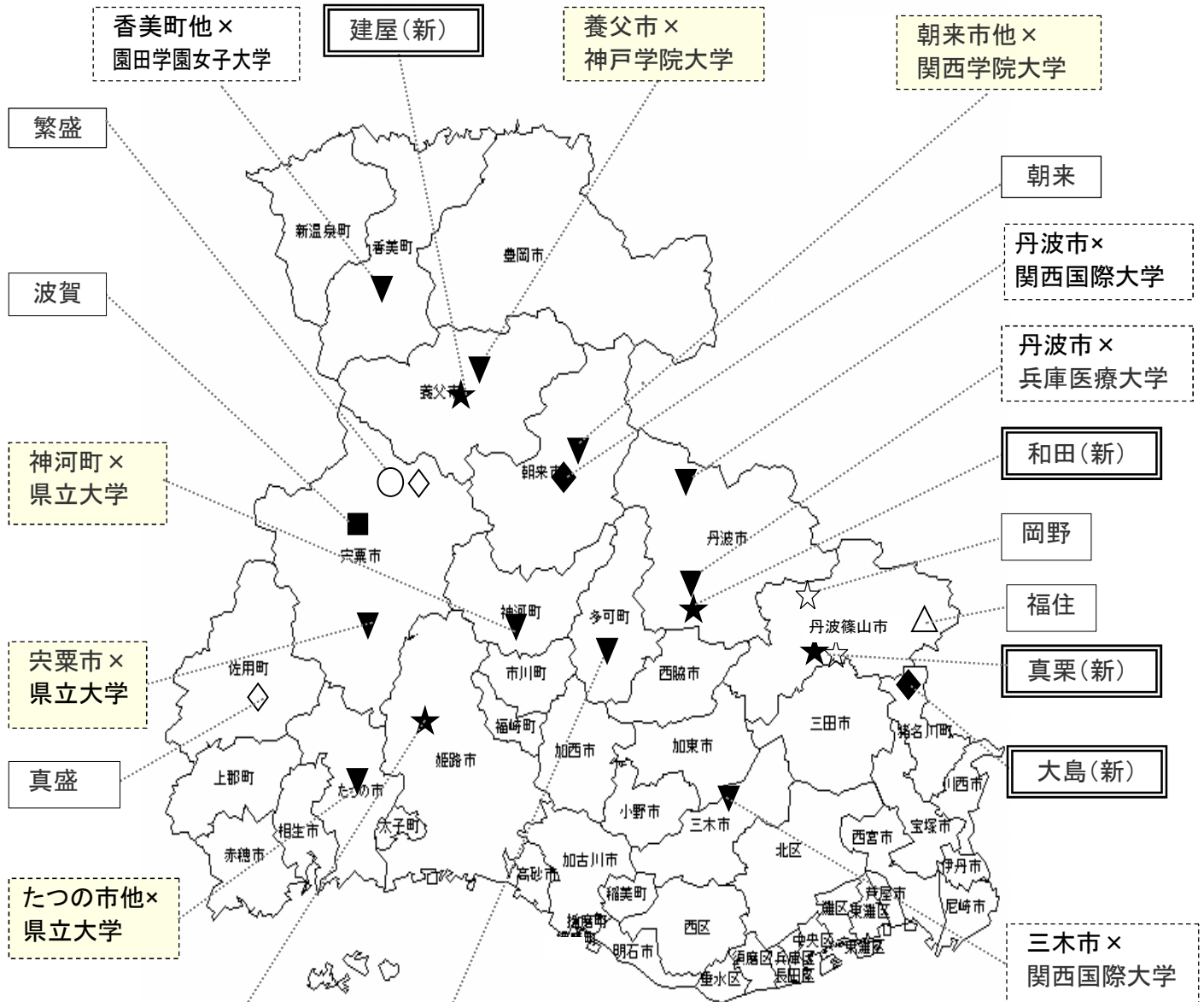
地域イベントの運営補助を行う大学生
(No.1 関西国際大学経営学部)

【新規地区】

No.	団体名	活動地域	事業内容
1	関西国際大学 経営学部	三木市	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会と連携し、活性化イベントの企画・調整 ・専門ゼミ生による消費者動向調査実施
2	甲南女子大学 八千代サテライト	多可町	<ul style="list-style-type: none"> ・休耕田を活用したハーブの栽培と加工品開発、直売所での販売の取組を実施 ・学生がクラブを設立し、継続的に活動
3	かみかわ銀の馬車道まちづくり協議会 【連携する大学等】 ・兵庫県立大学大学院経営研究科	神河町	<ul style="list-style-type: none"> ・京都精華大学と連携したまち歩き調査や景観形成のアイデア提案の実施 ・アグリイノベーション神河と連携したアグリフードビジネスの調査研究
4	NPO 法人ひと・まち・あーと 【連携する大学等】 ・兵庫県立大学環境人間学部 ・但陽信用金庫	たつの市 相生市	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用と地域で受け継いできた生業の継業を一体的に支援するモデル手法を構築し、西播磨地域に水平展開
5	山崎中心市街地活性化委員会 【連携する大学等】 ・兵庫県立大学大学院経営研究科	宍粟市	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な地域資源や商店街内の拠点を活用し、にぎわいづくり・ひとづくり・しごとづくりを企画、事業化
6	園田学園女子大学 人間教育学部	豊岡市 香美町	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生へのふるさと教育、歴史文化に関する都市農村交流を実施 ・地元商工会と連携した地産地消の実地検証
7	神戸学院大学 現代社会学部	養父市	<ul style="list-style-type: none"> ・グループごとに、政策提言、PRポスター制作、映像制作を実施 ・大学でのフォーラム、県議会で発表
8	関西学院大学 総合政策学部	朝来市	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田地区の町屋の模型化などフィールドワークを通じて地域資源を調査し、まちづくり組織との連携体制づくり
9	兵庫医療大学 薬学部	丹波市	<ul style="list-style-type: none"> ・薬草「当帰（とうき）」の生産拡大 ・当帰商品の周知、販売、活動紹介、各種イベントでの出展

No.	団体名	活動地域	事業内容
10	関西国際大学 教育学部	丹波市	<ul style="list-style-type: none"> 芋煮会等の地域行事やウォーキングイベントに都市住民を招いて交流を拡大 閉校した小学校を活用した企業との地域活性化ワークショップの開催
11	株式会社 恵美寿 【連携する大学等】 ・玉田学園（神戸常盤大学等） ・神戸学院大学	淡路市	<ul style="list-style-type: none"> 淡路島タコステで行う体験・交流イベントの企画・検討や地域観光マップの作成を実施
12	兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科	南あわじ市	<ul style="list-style-type: none"> 沼島の岩場を地域資源として活かしたボルタリングの普及 たまねぎ農家の援農活動の実施
12 団体			

新規地区位置図



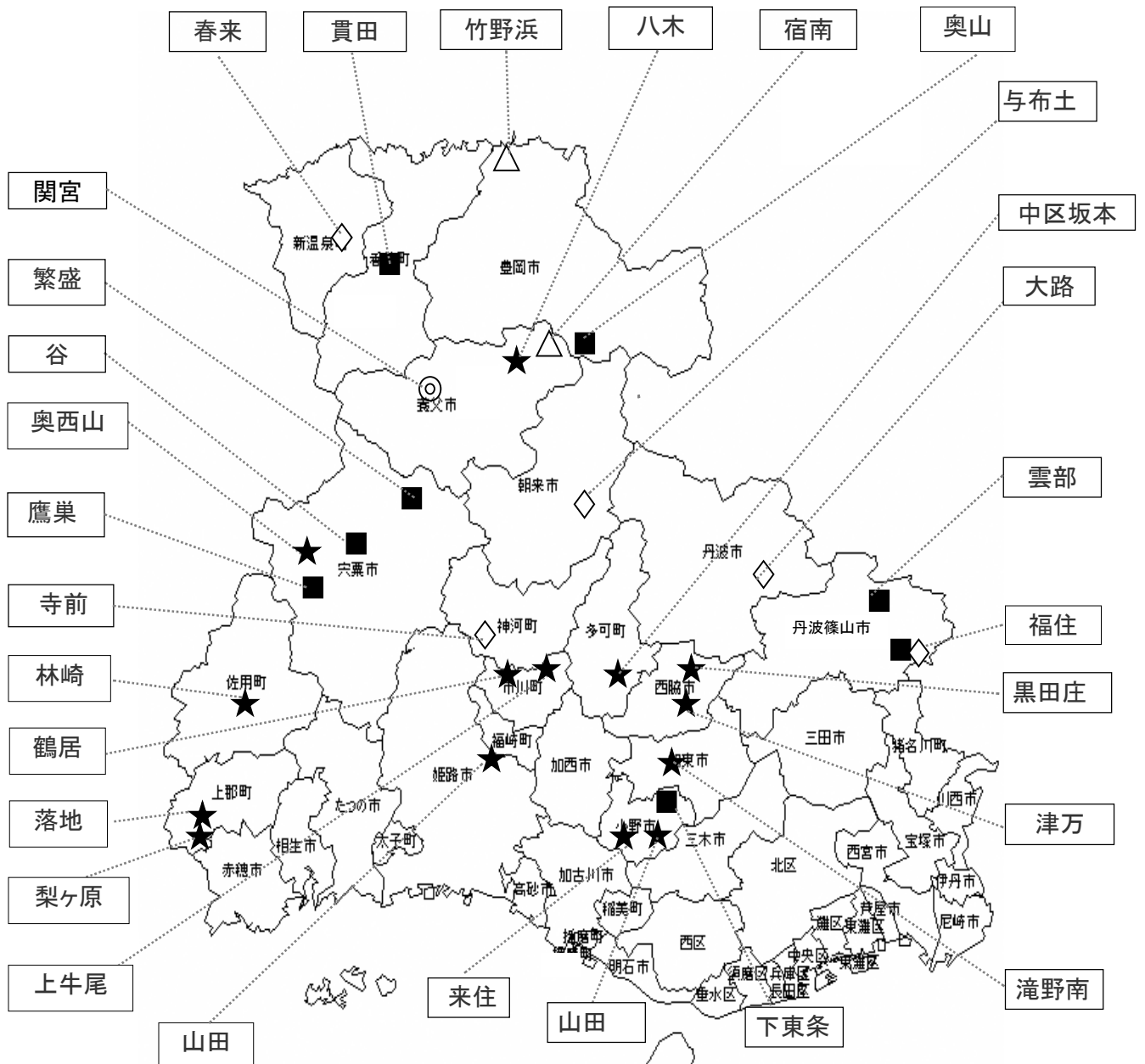
凡例

- ★ : 「がんばる地域」(活動支援) 5地区
- ☆ : 「がんばる地域」(整備支援) 2地区
- : 「がんばる地域」(遊休施設) 1地区
- : 小規模集落起業促進 1地区
- ◇ : 地域運営組織法人化推進 2地区
- △ : 戦略的移住推進モデル 1地区
- ◆ : 集落連携計画策定 3地区

- ▼ : 大学との連携による地域創生活動支援 12地区

注) 二重囲み枠内の地区名の後に(新)とあるのは、今回新たに地域再生大作戦に取り組む地区

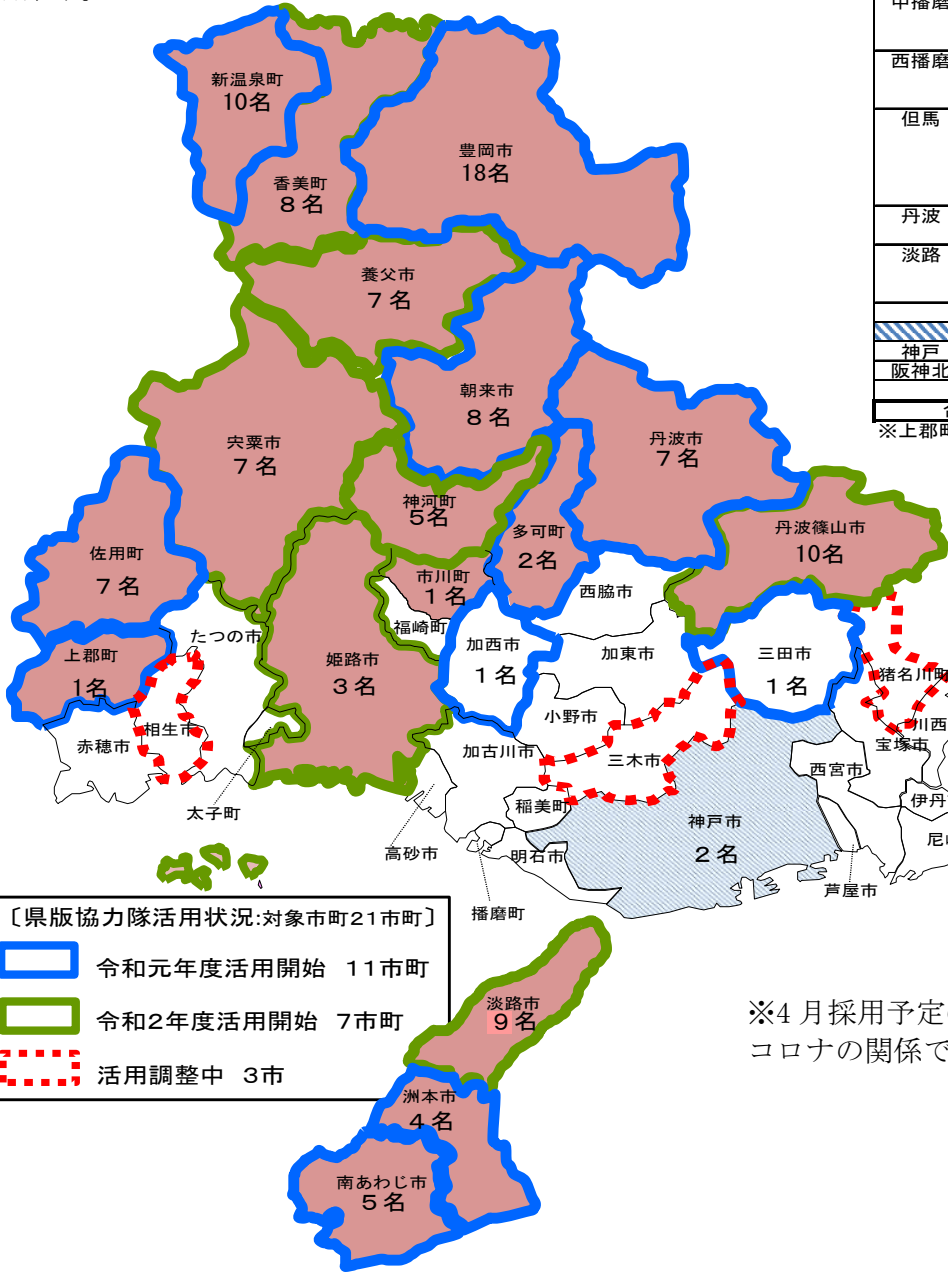
継続地区位置図



- ★：「がんばる地域」(ソフト) 16 地区
- ：小規模集落起業促進 9 地区
- ◇：地域運営組織法人化推進 6 地区
- △：戦略的移住推進モデル 3 地区
- ◎：ふるさとにぎわい拠点整備 1 地区

地域おこし協力隊の活動状況 (R2.4.30) ※地域創生局調べ

県内で活動中の国版・県版等地域おこし協力隊員は116名。
 県版地域おこし協力隊は令和元年度15名から32名に増員し各地域で活躍中。



国制度対象の17市町		H31.4.30	R2.4.30
県民局	市町		
北播磨	多可町	2	1
中播磨	姫路市	2	2
	市川町	1	1
	神河町	5	4
西播磨	宍粟市	5	5
	佐用町	5	4
	上郡町	0	0
但馬	豊岡市	15	16
	養父市	4	5
	朝来市	6	6
	香美町	6	5
	新温泉町	7	8
	丹波	丹波篠山市	8
淡路	丹波市	10	4
	洲本市	5	3
小計	南あわじ市	6	3
	淡路市	7	8
	合計①	94	82
国制度対象外の取組1市			
神戸	神戸	0	2
阪神北	三田市	2	0
小計		2	2
合計②		96	84

※上郡町はH31.4.1から国制度対象

県版地域おこし協力隊:18市町活用		
県民局	市町名	R2.4.30
阪神北	三田市	1
北播磨	多可町	1
	加西市	1
中播磨	姫路市	1
	神河町	1
西播磨	宍粟市	2
	佐用町	3
	上郡町	1
但馬	豊岡市	2
	養父市	2
	朝来市	2
	香美町	3
	新温泉町	2
	丹波	丹波篠山市
淡路	丹波市	3
	洲本市	1
	南あわじ市	2
淡路市	1	
合計②		32
総計①+②		116

※4月採用予定の国版地域おこし協力隊は新型コロナウイルスの関係で多くの市町で見合わせ中

○県版地域おこし協力隊（地域再生協働員）の主な活動実績

市町名	配置名	活動内容
三田市	小規模集落観光支援員 (地元大学生:起業家)	地元学生起業家ノウハウを最大限に活かし、小規模集落を含めた市内のインバウンド対応の交流・体験型の観光ルート開発等を小規模集落と連携し実施
佐用町	小規模集落活性化推進員 (地域おこし協力隊OB)	地域の拠点施設での地域支援活動に取り組むとともに、町内各地域に配属されている国版地域おこし協力隊員の活動調整等を行い、小規模集落支援活動を町と連携し強化
上郡町	小規模集落活性化推進員 (新規就農移住者)	Iターン新規就農者が地元まちづくり協議会等の活動支援を行うとともに、ブドウ栽培を通じて地元雇用創出や地元ワイン開発に取り組み、地域活性化活動に貢献
豊岡市	小規模集落獣害対策員 (姫路市在住対策員:通い対応)	姫路市在住の獣害対策の専門家が通いで、市内の小規模集落等での防除指導や捕獲を実施するとともに、防護柵設置などに役立てる被害マップの作成を市や集落と連携し実施
朝来市	自治協再編推進員 (地元行政経験者)	現在の自治協議会のさらなる活動の活性化を目指し、自治協議会アセスメントや地域カルテの作成に着手するとともに、地域まちづくり計画の改定調整も実施
丹波市	まちづくり指導員 (地元まちづくり活動実践者)	自治協議会の地域づくり事業への指導助言や調整など地域の実情に応じた地域づくりを支援。地域づくりに関する調査研究を実施し、各情報を地域へフィードバック
洲本市	地域おこしマイスター (首都圏大学助教:通い対応)	域学連携で訪れていた洲本市において、首都圏大学での研究ノウハウを小規模集落に提供し、交流・移住活動の推進や地域内にお金が落ちる仕組みづくりに着手

※制度開始1年目であるが各市町の実情に応じ、多彩な小規模集落支援活動が展開され、市町はもとより、派遣地域からも好評であり、地域からの要望を受け市町からは令和3年度までの派遣期間の延長を求める要望を多く受けている。